



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日
東

上場会社名 株式会社東邦銀行 上場取引所
コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村 清士
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 須藤 英穂 (TEL) 024-523-3131
四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日 配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,181	△3.0	3,622	1.4	2,238	2.5
26年3月期第1四半期	15,646	△5.3	3,573	34.1	2,183	47.1
(注) 包括利益 27年3月期第1四半期	5,227百万円(—%)		26年3月期第1四半期 △4,165百万円(
	—%)					
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益			
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期第1四半期	—	8.88	—	—	—	—
26年3月期第1四半期	—	8.59	—	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,211,021	172,036	3.3
26年3月期	5,385,042	167,820	3.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 172,036百万円 26年3月期 167,596百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	6,500	△3.6	4,000	△15.8	15.87
通期	14,100	△3.1	8,600	△6.1	34.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期1Q	252,500,000株	26年3月期	252,500,000株
27年3月期1Q	513,500株	26年3月期	510,825株
27年3月期1Q	251,987,176株	26年3月期1Q	253,963,150株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 参考資料	
平成26年度第1四半期決算説明資料	7～13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

預かり資産の販売が好調に推移し役務取引等収益は増加しましたが、有価証券関係売却益の減少などから、経常収益は前年同期比4億65百万円減収の151億81百万円となりました。一方、株式等償却の減少などから、経常利益は前年同期比49百万円増益の36億22百万円、四半期純利益は前年同期比55百万円増益の22億38百万円となりました。

なお、前年度に当行の連結子会社でありました東邦情報システム株式会社と当行の持分法適用の関連会社でありました東邦コンピューターサービス株式会社が、平成26年4月1日に合併（東邦コンピューターサービス株式会社を存続会社、東邦情報システム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式）したため、東邦情報システム株式会社を当第1四半期より連結の範囲から除外しております。

合併に伴い、存続会社である東邦コンピューターサービス株式会社は、社名を東邦情報システム株式会社に変更いたしました。合併後の会社は、引き続き持分法適用の関連会社となります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の動向

A. 預金・譲渡性預金等

預金につきましては、引き続き預金増加に努める一方、復興関連資金の流入等もあり、個人預金・法人預金とも増加しましたが、公共預金等の減少により前年度末比1,647億円減少し、4兆5,596億円となりました。譲渡性預金を含む総預金も、同様に1,583億円減少し4兆9,664億円となりました。

B. 貸出金

震災以降の資金需要等に幅広くお応えした結果、前年度末比21億円増加し、2兆6,411億円となりました。

C. 有価証券

投資環境や市場動向を踏まえ、機動的な資金運用に努めました結果、前年度末比906億円増加し、1兆5,828億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3億39百万円減少し、利益剰余金が2億20百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,093,424	881,768
コールローン及び買入手形	96,059	39,054
買入金銭債権	10,426	9,803
商品有価証券	379	352
金銭の信託	10,379	11,955
有価証券	1,492,213	1,582,828
貸出金	2,638,929	2,641,113
外国為替	1,744	1,409
その他資産	8,053	10,671
有形固定資産	35,766	35,835
無形固定資産	2,545	2,352
繰延税金資産	4,862	2,875
支払承諾見返	7,617	8,196
貸倒引当金	△17,359	△17,196
資産の部合計	5,385,042	5,211,021
負債の部		
預金	4,724,430	4,559,697
譲渡性預金	400,326	406,757
コールマネー及び売渡手形	15,438	-
借入金	33,500	33,400
外国為替	79	193
その他負債	17,698	13,092
退職給付に係る負債	13,192	12,704
役員退職慰労引当金	403	387
睡眠預金払戻損失引当金	329	329
偶発損失引当金	501	514
ポイント引当金	92	102
再評価に係る繰延税金負債	3,611	3,611
支払承諾	7,617	8,196
負債の部合計	5,217,222	5,038,985
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	115,067	116,518
自己株式	△172	△173
株主資本合計	152,068	153,517
その他有価証券評価差額金	16,448	19,556
繰延ヘッジ損益	0	△139
土地再評価差額金	502	502
退職給付に係る調整累計額	△1,422	△1,401
その他の包括利益累計額合計	15,528	18,518
少数株主持分	223	-
純資産の部合計	167,820	172,036
負債及び純資産の部合計	5,385,042	5,211,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	15,646	15,181
資金運用収益	10,526	10,632
(うち貸出金利息)	7,668	7,560
(うち有価証券利息配当金)	2,686	2,852
役務取引等収益	3,043	3,174
その他業務収益	768	357
その他経常収益	1,308	1,017
経常費用	12,072	11,559
資金調達費用	576	534
(うち預金利息)	416	389
役務取引等費用	1,408	1,277
その他業務費用	127	56
営業経費	9,264	9,545
その他経常費用	695	144
経常利益	3,573	3,622
特別損失	103	85
固定資産処分損	22	84
減損損失	80	-
持分変動損失	-	1
税金等調整前四半期純利益	3,470	3,536
法人税、住民税及び事業税	9	1,034
法人税等調整額	1,275	264
法人税等合計	1,285	1,298
少数株主損益調整前四半期純利益	2,185	2,238
少数株主利益	2	-
四半期純利益	2,183	2,238

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,185	2,238
その他の包括利益	△6,351	2,989
その他有価証券評価差額金	△6,352	3,108
繰延ヘッジ損益	-	△139
退職給付に係る調整額	-	20
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
四半期包括利益	△4,165	5,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,167	5,227
少数株主に係る四半期包括利益	2	-

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成26年度第1四半期 決算説明資料 【 単 体 】

1. 損益の状況
2. 業績の状況
3. 自己資本比率
4. 金融再生法開示債権(正常債権除く)
5. 損益の内訳

1. 損益の状況

(1) 経常収益(151億円) <前年同期比△4億円> (2. 9%の減収)

保険商品を中心に預かり資産の販売が好調に推移し、役務取引等収益が増加しましたが、有価証券関係運用益の減少などから、経常収益は減収となりました。

(2) コア業務純益(24億円) <前年同期比△3億円> (11. 6%の減益)

引続きトップライン強化に努め、前年並みのコア業務粗利益を確保しましたが、預金保険料の増加などから経費が前年を上回り、コア業務純益は減益となりました。

(3) 経常利益(35億円) <前年同期比+0. 4億円> (1. 2%の増益)

株式等償却の減少などから経常利益は増益となりました。

(4) 四半期純利益(22億円) <前年同期比+0. 4億円> (2. 1%の増益)

最終的な四半期純利益も増益となりました。

(単位:億円)

	26年度 第1四半期		25年度 第1四半期	平成26年中間期 業績予想(注)
		前年同期比		
経常収益	151	△ 4	155	
コア業務粗利益 ①	119	0	119	
資金利益	100	1	99	
役務取引等利益	18	2	16	
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	△ 0	△ 3	3	
経費 ②	95	3	91	
うち人件費	46	0	45	
うち物件費	44	2	41	
コア業務純益(①-②)	24	△ 3	28	
有価証券関係損益	6	4	2	
国債等債券関係損益	3	0	2	
株式等関係損益	2	△ 0	3	
金銭の信託運用損益	1	4	△ 3	
与信関係費用(A+B-C)	△ 0	1	△ 2	
一般貸倒引当金繰入額 A	—	—	—	
不良債権処理額 B	0	0	0	
貸倒引当金戻入益 C	1	△ 1	2	
その他臨時損益	3	1	2	
経常利益	35	0	35	65
特別損益	△ 0	0	△ 1	
税引前四半期純利益	35	0	34	
四半期純利益	22	0	21	40

(注) 業績予想につきましては、平成26年5月12日公表の数値から変更ありません。

【ご参考】

連結四半期純利益	22	0	21	40
----------	----	---	----	----

2. 業績の状況

(1) 総預金(譲渡性預金含む)、総預かり資産

- 総預かり資産(総預金+預かり資産)は、総預金残高の大幅な増加を主な要因として前年同期比2,831億円増加(増加率5.5%)し、5兆4,196億円となりました。
- 総預金(譲渡性預金含む)は、個人預金等の大幅な増加により、前年同期比2,899億円増加(増加率6.2%)し、4兆9,664億円となりました。
- 預かり資産残高は、生命保険の販売が好調な一方で、公共債の減少が大きく、前年同期比67億円減少(減少率1.5%)し、4,531億円となりました。

《総預かり資産(総預金+預かり資産)》

(単位:億円)

	26年6月末		25年6月末	26年3月末
	25年6月末比	26年3月末比		
総預かり資産残高(注1)	54,196	2,831	△1,487	51,364
総預金残高(注2)	49,664	2,899	△1,585	46,765
預かり資産残高	4,531	△67	98	4,598

(注1) 総預かり資産残高=総預金+預かり資産

(注2) 総預金残高は、譲渡性預金を含んでいます。

《総預金残高》

(単位:億円)

	26年6月末		25年6月末	26年3月末
	25年6月末比	26年3月末比		
総預金残高	49,664	2,899	△1,585	46,765
個人預金	29,551	2,271	1,184	27,280
法人預金	9,317	599	470	8,717
公金預金等	10,796	28	△3,240	10,767

(注) 総預金残高は、譲渡性預金を含んでいます。

《預かり資産残高》

(単位:億円)

	26年6月末		25年6月末	26年3月末
	25年6月末比	26年3月末比		
預かり資産残高	4,531	△67	98	4,598
生命保険	2,151	431	100	1,719
投資信託	868	3	27	865
公共債	1,512	△501	△29	2,013

(2) 貸出金

- 震災以降の資金需要等に幅広くお応えした結果、**貸出金＋私募債は前年同期比1,464億円増加**(増加率5.8%)し、2兆6,722億円となりました。
- コア貸出金＋私募債は、前年同期比1,320億円増加**(増加率5.5%)し2兆5,430億円、**個人ローン**は**前年同期比129億円増加**(増加率2.1%)の6,178億円となりました。

《貸出金＋私募債》

(単位:億円)

	26年6月末		25年6月末	26年3月末
	25年6月末比	26年3月末比		
貸出金＋私募債	26,722	1,464	28	26,693
コア貸出金	25,119	1,292	△330	25,450
交付税等貸出	1,291	143	352	939
私募債	311	28	7	304

(注)コア貸出金:事業性貸出金＋個人ローン等

《コア貸出金＋私募債》

(単位:億円)

	26年6月末		25年6月末	26年3月末
	25年6月末比	26年3月末比		
コア貸出金＋私募債	25,430	1,320	△323	25,754
事業性貸出金＋私募債	14,226	613	△362	14,588
個人ローン	6,178	129	17	6,160
公共貸出等	5,025	577	21	5,004

《個人ローン》

(単位:億円)

	26年6月末		25年6月末	26年3月末
	25年6月末比	26年3月末比		
個人ローン	6,178	129	17	6,160
うち住宅ローン	5,697	115	15	5,682

(3) 有価証券

○投資環境や市場動向を踏まえ、機動的な資金運用に努めた結果、**有価証券残高は前年同期比1,708億円増加**(増加率12.1%)し、1兆5,819億円となりました。

《期末残高》

(単位:億円)

	26年6月末		25年6月末	26年3月末
	25年6月末比	26年3月末比		
有価証券残高	15,819	1,708	905	14,111
国債	6,909	△226	680	7,136
地方債	2,578	576	56	2,002
社債	3,891	520	69	3,370
株式	422	56	17	366
その他の証券	2,017	781	81	1,235

《その他有価証券の評価損益》

(単位:億円)

	26年6月末		25年6月末	26年3月末
	25年6月末比	26年3月末比		
その他有価証券評価損益	298	121	47	176
株式	119	33	16	86
債券	137	77	24	113
その他	40	11	5	35

3. 自己資本比率

○内部留保の積上げにより、**自己資本比率は前年度末比0.08ポイント上昇し、10.52%**となりました。

【国内基準(バーゼルⅢ基準)】

(単位:%・億円)

	26年6月末		26年3月末
	26年3月末比		
(1)自己資本比率	10.52%	0.08%	10.44%
(2)コア資本に係る基礎項目	1,849	23	1,825
普通株式に係る株主資本の額	1,526	24	1,501
一般貸倒引当金	38	△0	38
土地再評価差額金	18	—	18
負債性資本調達手段	266	—	266
(3)コア資本に係る調整項目	—	—	—
(4)自己資本の額(2)-(3)	1,849	23	1,825
(5)リスクアセット等の額	17,571	86	17,484

4. 金融再生法開示債権(正常債権除く)

- 経営支援等に積極的に取り組んだ結果、金融再生法開示債権は前年同期比118億円減少の405億円、総与信に対する比率は前年同期比0.55ポイント低下の1.51%となりました。
 ○当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は前年同期比112億円減少の325億円、総与信に対する比率は前年同期比0.52ポイント低下の1.21%となります。

金融再生法開示債権(正常債権除く)

(単位:億円)

	26年6月末		25年6月末	26年3月末
		25年6月末比		
金融再生法開示債権	405	△118	524	427
破産更生債権等	142	△7	150	139
危険債権	253	△101	354	277
要管理債権	9	△9	19	10
総与信比	1.51%	△0.55%	2.06%	1.59%

(参考)部分直接償却を実施した場合

(単位:億円)

	26年6月末		25年6月末	26年3月末
		25年6月末比		
金融再生法開示債権	325	△112	438	348
総与信比	1.21%	△0.52%	1.73%	1.30%

5. 損益の内訳(単体)

(単位:百万円)

	26年度	増減	25年度	増減率
	第1四半期		第1四半期	
経常収益	15,141	△ 453	15,594	△2.9%
業務粗利益	12,296	78	12,218	0.6%
(コア業務粗利益)	(11,995)	(44)	(11,951)	(0.4%)
資金利益	10,099	146	9,953	1.5%
役務取引等利益	1,896	262	1,634	16.0%
その他業務利益	300	△ 330	630	△52.4%
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	301	34	267	12.7%
経費(除く臨時処理分)	9,501	370	9,131	4.1%
人件費	4,638	57	4,581	1.2%
物件費	4,406	254	4,152	6.1%
税金	456	59	397	14.9%
実質業務純益	2,795	△ 292	3,087	△9.5%
(コア業務純益)	(2,493)	(△ 326)	(2,819)	(△11.6%)
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—	—
業務純益	2,795	△ 292	3,087	△9.5%
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	301	34	267	12.7%
臨時損益	791	334	457	73.1%
不良債権処理額②	39	22	17	129.4%
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	21	23	△ 2	—
債権売却損等	18	△ 2	20	△10.0%
貸倒引当金戻入益③	114	△ 115	229	△50.2%
株式等関係損益	234	△ 94	328	△28.7%
その他臨時損益	482	563	△ 81	—
経常利益	3,586	41	3,545	1.2%
特別損益	△ 84	19	△ 103	—
うち固定資産処分損益	△ 84	△ 62	△ 22	—
固定資産処分損	84	62	22	281.8%
うち固定資産減損損失	—	△ 80	80	—
税引前四半期純利益	3,502	60	3,442	1.7%
法人税、住民税及び事業税	1,034	1,025	9	—
法人税等調整額	264	△ 1,010	1,274	△79.3%
四半期純利益	2,203	45	2,158	2.1%
与信関係費用(①+②-③)	△ 74	137	△ 211	—

(注1) コア業務粗利益＝業務粗利益-国債等債券関係損益

(注2) コア業務純益 ＝業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益